

An Overview of Environmental Awareness and Practices in the Sultanate of Oman

OKAWA Mayuko

Abstract

Oman has experienced rapid urban expansion due to economic growth and modernization after 1970, which has resulted in increased energy consumption and CO₂ emissions. While environmental protection, sustainable development, and waste management are stated priorities for the Omani government, environmental awareness among the Omani public is generally low.

This paper explores the Omani government's efforts towards environmental problems as well as the Omani public's environmental awareness and practices, drawing upon anthropological fieldwork recently conducted in the Omani capital, Muscat. It demonstrates that while environmental ethics are taught from an Islamic perspective in schools, a Western scientific approach as well as nationalistic sentiments evoked through Omani customs and traditions are widely embraced in environmental discourses articulated by both the Omani government and the citizens. Islamic environmental ethics are widely followed among Omanis, who rely on scientific environmental knowledge acquired mainly from foreign media and utilize nationalistic discourse when explaining their environmental practices. I argue that these three elements — Islamic, scientific, and nationalistic— are not exclusive but rather eclectic within the environmental discourse of Omani citizens.

中東オマーンにおける環境意識と実践

大 川 真 由 子

はじめに

中東アラビア半島の湾岸諸国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、バハレーン、クウェート、オマーン）では、石油収入を背景とした急速な経済発展や都市化、とりわけ 2000 年代以降の建設ブームによって国内のエネルギー消費が急増する一方で、なおざりにされてきた環境問題が顕在化しはじめた。この地域は 1 人あたりの温室効果ガス（地球温暖化の原因となる気体の総称）排出量が世界でもトップクラスで、2009 年には湾岸 6 カ国で世界全体の二酸化炭素排出量の 8% を占めた（Abdul-Wahab, et. al. 2015: 1703）。EDGAR（大気研究用排出量データベース）によると、2016 年、1 人あたりの二酸化炭素排出量トップ 15 に湾岸 6 カ国すべてが入り、オマーンは日本の 2 倍、カタールは 4 倍もの量を排出していることになる。オマーンは世界 6 位で、国全体での排出量が 1990 年から 6 倍増、1 人あたりの排出量は倍増した¹⁾。ことに 2000 年以降の増加が著しい。

こうした状況に鑑み、近年、政府も環境政策を推進している。オマーンでは、現国王カーブース²⁾ が 1970 年に即位し、その直前に発掘された石

1) <https://edgar.jrc.ec.europa.eu/overview.php?v=CO2andGHG1970-2016&dst=CO2pc&sort=des9>
(2019 年 10 月 14 日最終閲覧)

油による収入をもとに近代化政策を推進するなか、1974年には早くも環境省の前身となる環境問題顧問局が創設され、1982年に湾岸初の環境法が制定された。そして環境省（現、「環境・気候問題省」）が創設されたのも1984年と、湾岸ではもっとも早かったことから、専門家からは、オマーンの国王は環境意識が高く、環境問題に対して適切に対処しているという具合に、好意的な評価を受けている。現在、環境政策の核となっているのは、2001年に出された環境改正法「環境保護および汚染防止に関するスルターン勅令」（SD114/2001）である。ここでは、持続可能な発展の実現に向けていかに環境保護とのバランスを取るかが規定されているが、発展と環境保護では後者を優先させるべきだとされている。それを受けて、2002年には政府資本の汚水処理サービス会社が、2007年にはゴミ処理サービス提供会社が設立され、現在環境サービスのインフラが整備されつつある。政府以外でも、民間の環境サービス企業や環境NPOなど、2000年代になって急速に設立されるようになった。

筆者は別稿（大川 2019）において、現代オマーンにおける環境言説を取り扱ったことがある。そこでは、オマーン人の大多数が信奉するイスラームの聖典コーランに見られる自然観が学校教育および、イスラーム社会における宗教教育の重要な場であるモスクという公的機関において、どのように教授されているかを検討した。教育面においては、創造主アッラーの偉業と意志、それへの感謝、人間と自然の関係性、信仰心に伴う清潔の重視や環境への配慮が繰り返し説かれていること、その結果、「イスラームは環境に配慮した宗教である」というイメージ・言説が醸成されやすいことを指摘した。その一方で、宗教がいかに環境倫理を説いていたとしても、それを実践するかどうかは信者たる人間にかかっている。実際、イス

2) カーブース国王（スルターン）は、49年間にわたる統治の末、2020年1月10日に逝去したが、本稿では、調査・執筆当時のまま、カーブースをスルターンとして記述している。

ラーム諸国の環境意識は一般的に低いと言われるが (Rizk 2014: 194)、世界に 16 億人存在するムスリムにあっては、その実践は地域的な偏りが著しい。

欧米では近年、イスラームの教義と環境保護をリンクさせた活動が展開されている。たとえば、イギリスで 2004 年に設立された WIN (Wisdom in Nature、2009 年に London Islamic Network for the Environment から改名) は、啓発活動や自然活動を中心に、イスラーム的な観点から環境保護を訴えている。彼らは、イスラームでは人間、社会、経済、環境が相互につながっているからこそ、そのバランスが重要であると説く。神が計算のもとに目的をもって万物を創造したのだから、人間がその均衡を崩してはならないという解釈である。ユダヤ・キリスト教と異なり、人間には自然を征服・支配する権利は付与されておらず、地上における神の代理人 (Ar. *khalifa*³⁾) として一時的にその管理を信託されただけである。自然を破壊することは、神が人間に授けた信託の乱用、すなわち神の意志に背くものであり、人間存在をも破壊することにつながるのである (Haq 2001: 157; Rizk 2014: 198)。こうしたイスラーム的な自然観・環境倫理は、その典拠となるコーランの引用とともに、環境保護団体のパンフレットやウェブサイトで説かれていることが多い⁴⁾。

イスラームと西洋の科学知を融合させた形の環境のあり方として欧米系のイスラーム環境保護団体が実践・推奨しているもののひとつに、パーマカルチャーがある。この言葉は、パーマナメントとアグリカルチャー (あるいはカルチャー) を組み合わせた造語で、1970 年代にオーストラリアで

3) 以下、Ar. はアラビア語のローマ字転写である。英語と区別するためにイタリック表記とする。

4) たとえば WIN が発行している *Islam and Climate Change: A Call to Heal* というパンフレットには、神が計算のもとに万物を創造したこと (Q54: 49)、人間は神の代理人であること (Q6: 165)、神は浪費を好まないこと (Q6: 141) に言及したコーランの章句が引用されている。環境に関する章句として、これらはしばしば引用されるものである。

提唱された。パーマカルチャーとは、地球そして人間に配慮し、余剰の分かち合いや節度ある消費と再生産を原則に考えられた持続可能な農業、環境さらには文化を実現する枠組みで、単なる環境への配慮にとどまらず、人間、経済、土地・建造物、社会との関係性を考慮し、組み合わせながら、自然資源のやりくりを系統的に考え、設計することに特徴がある（ホルムグレン 2012: 3）。その一例として、化石燃料からの脱却を目指し、太陽光などの自然の力を最大限活用する方法で農業を営んだり、暮らしたりする。もともとイスラームは、人間を含めた自然界のすべてが関連し相互依存しているとする全体論的なアプローチを採るため、こうした欧米の環境倫理とも親和性が高い（大川 2019）。イスラーム団体はパーマカルチャーのような欧米起源の概念を取り入れ、イスラームと融合させた形で環境倫理を説く。上述のWINでも2010年から「パーマカルチャーとイスラーム」というコースを展開している⁵⁾。

このほかにも、欧米あるいは中東以外の地域では、「イスラーム的エコロジー (Islamic ecology)」「グリーン・イスラーム (Green Islam)」「エコ・イスラーム (eco-Islam)」といった活動や団体を目にするようになっている。こうした活動は、環境問題というグローバル・イシューに立ち向かうために、イスラーム的な価値観に基づきながらも、積極的に西洋的思想や知識を取り入れようとする試みである。それは、欧米社会で生活するムスリムが欧米的な環境思想や実践に触発されたこともあるだろうが、ムスリム・マイノリティとして生活するなかで現地社会に対して奉仕活動をしたり、エコロジーとの親和性をもつイスラームの環境倫理というポジティブなイメージをアピールしたりするという側面もあるのではないだろうか。

5) <https://wisdominnature.org/a-perspective-on-islam-and-permaculture/> (2019年10月9日最終閲覧)

翻って、二酸化炭素量排出量が世界トップクラスのオマーンでは人びとはどのように環境問題をとらえ、それに対処しているのだろうか。本稿は、環境問題に対する政府による取り組みやオマーン人の環境言説および実践について、文化人類学的視点から明らかにすることを目的とする。環境問題といっても、地球温暖化や大気・水質・土壤汚染、ゴミ処理問題や生態系の破壊など、テーマは広範に及ぶ。本稿では、そのなかでもオマーンにおいて政府および個人に言及される機会が多い植樹活動やゴミ処理問題を中心に扱う。別稿でみたように、教育レベルにおいて環境とイスラームの教義は結びつけて語られている一方で、政府による環境問題に対する啓発活動およびオマーン人の言説において、イスラーム的要素はかなり押さえられている。その代わりに浮かび上がってくるのは、オマーンのナショナルスティックなイディオムなのである。

1 オマーン政府による環境への取り組み

環境・気候問題省（以下、環境省）が着手している取り組みのひとつに「アシュジャール構想（Ar. *mubādarat ashjār*）」というものがある。「アシュジャール」とはアラビア語で樹木という意味で、2016年に開始された植樹促進プロジェクトである。その目的は、第一に天然木や野生植物の保護活動に関して啓発すること、第二にオマーンに固有の植生を保護し、景観を整えること、第三に植樹を官民連携で進めるための協力体制を拡充することである。希望者は、インターネットから申請をすることで、政府が運営する全国3カ所の苗床から苗木を無料で入手することができる。植樹場所は申請者の所有地でなければならず、その土地に適した樹木が提供される（クロウメモドキ科の「キリストノイバラ」やマメ科の「ケジリ」、 「アカシア・トルティリス」「アラビアゴムモドキ」など約20種類）。本ブ

プロジェクトは緑化推進のために集団で植樹をするイベントではなく、苗木を無料で配布し、オマーンに住む人が、国民、外国人を問わず自宅や農場に植樹することで、在来種の樹木を保護し、食料や医薬、燃料としての利用価値を含めた植物の多様性を知ってもらうことが、その狙いである。苗木はサイズに応じて3~7メートル間隔で植え付けなければならないため、都市部では植樹が難しく、地方の農場主からの申請が多いという。

植樹はムスリムにとって、宗教的な意味ももつ。なぜなら植樹はイスラームで奨励されている行為だからである。イスラームにおいて聖典コーランに次ぐ第二の法源である預言者ムハンマドの言行録「ハディース」には、「植樹をすれば、そこから鳥、人間、あるいは獣が食べる。これをしたムスリムは必ずや神から報奨が与えられる」というものがある。植樹は人間のみならず、その他の生物にとっても恩恵をもたらすサダカ（自発的喜捨）であり、広い意味での慈善行為と認識されている。このハディースは、学校で使用されているイスラーム教育の教科書でも「植樹の奨励」という課で紹介されたり、モスクでの説教のなかで引用されたりすることもあるので（大川 2019）、多くのオマーン人に知られている。もうひとつ植樹に関する有名なハディースで、「審判の日がまさに近づいたとき、あなたの手に苗があるのなら（苗を植えているのなら）それを（続けて）植えなさい」というものがある。環境省の専門家はある新聞のインタビューで、気候変動への対処として緑化の重要性を説きながら、次のような言葉を述べている。「我々の宗教では植樹を奨励している。ムスリムとして我々は、この世での最後の行為であったとしても常に植樹を奨励した預言者ムハンマドの教えに従う必要がある」（Oman Daily Observer 2017/11/17）。実際に、「アシュジャール」によって2017年に苗木を入手した50代男性（会社経営）は、マスカット市内の自宅と、出身地である東部シャルキーヤ地方ムダイビー村の実家に植樹したという。筆者によるインタビューで

「木を植えると報奨が与えられる気がする」と述べていた。

環境省が発行している「アシュジャール」のマニュアル（20 ページほどのパンフレット『アシュジャール——在来種の植樹構想（ガイド）』）には、無料提供される 18 種類の植物の生物学的説明が書かれている。花の色や開花時期、生息地、高さなどの情報が写真とともに紹介されているだけで、とくに植樹行為一般や環境保護に関する情報は書かれていない。コーランの章句やハディースの引用も皆無である⁶⁾。

植樹のほかに近年力をいれているのが、プラスチックゴミの軽減である。オマーンでゴミの分別およびリサイクルが始まったのは 2014 年と比較的最近である。リサイクルに関しては、民間による取り組みも見られる。プラスビン（Plasbin）というプラスチックのリサイクル企業が 2014 年に設立され、環境省と連携しながら、分別ゴミ制度の導入やプラスチックゴミの軽減のための啓発活動をおこなっているが、学校や企業、慈善団体や NPO など民間ベースの、しかも一時的な取り組みに過ぎず、国民のあいだに浸透していないのが現状である。数カ所のショッピングモールや学校、環境省内で分別用ゴミ箱が設置されてはいるものの、認知度は低いため、分別されずにゴミが入れられている状態である。家庭ゴミの分別は着手されていない。

2 オマーン人の環境意識調査——先行研究分析から

上記のような政府および民間企業の取り組みがある一方で、一般のオマ

6) イランの環境問題を論じた阿部によると、西洋近代的な科学知とイスラームの関係性を扱った先行研究においては、両者は対照的で相反的であるとして二元論的に位置づけられることが多かった。ところが、イランの「植樹の日」（3 月第 1 週）をめぐっては、両者は排他的な関係ではなく、むしろ「体系的に同一線上に位置づけられており、併存可能な知識体系として理解」されているのだという（阿部 2018）。

ーン人は環境問題や政策についてどのように考えているのだろうか。本節では、2007 年以降、個別の研究者によって実施されてきた複数の意識調査のデータについて取り上げる。以下に説明するように、2000 年代になるとおもに環境学者によっていくつかの意識調査が実施されてきたが、本稿のような環境言説の分析や環境実践に関する研究は、断片的な記述を除いてほとんどない。

2007 年の意識調査は、環境工学者のアブドゥル=ワッハーブとアブドゥが首都マスカット在住の 425 人を対象に、環境に関する知識、姿勢、行動の 3 つの側面から環境意識を計るために実施したものである (Abdul-Wahab & Abdo 2010)。環境に関する知識については、多項選択式の問題が 8 問出され、正解率は 62% であった。大気中のオゾンガス増加による影響や、自動車から排出されるガスの種類といった基本的な問題だが、もっとも正解率が低かったのが「気候変動は国際的な環境問題か」という問いであった。正解率は 43.4% で、当時は回答者の半分以上が気候変動を環境問題ととらえていなかったことがわかる。環境に対する姿勢・考え方では、環境を汚染した場合の罰則を設けるべきか、将来的に環境を尊重する世代を育成することは可能か、国がマスカットの環境保全のための努力をすべきか否かといった質問が出されている。行動についての問いでは、環境運動に関与しているか、環境に関する情報をテレビや書籍で収集しているかといった実践面が問われている。実際に環境保護運動に参加している人は 409 人中 255 人 (62%) と過半数を超え、おもにテレビや新聞、インターネットから情報を得ているという。環境教育キャンペーンや環境の法制化についても高い意欲を示している。

先行研究では男性よりも女性の環境意識の方が高いという結果が多いが、本調査をおこなったアブドゥル・ワッハーブらによれば、オマーンの場合は逆で、男性の環境意識の方が高いという結果が出ている。オマーンでは

女性の方が社会とのつながりが希薄だからというのがその理由である (Abdul-Wahab & Abdo 2010: 397-399)。世代に関しては、若い世代が知識、姿勢、行動面で高い数値を示している。これは2000年代以降に始まった学校での環境教育や、インターネットを通じての国際的な環境動向への情報アクセスによるものと考えられる。教育程度も環境意識の変数であり、学歴が高い人ほど環境意識が高いという結果が出ている。

次に、2014年に自然地理学者のアル＝バルーシーとラマダーンのおこなった調査 (Al Buloshi & Ramadan 2015) をみてみよう。マスカット在住350人を対象とした気候変動に関する、アンケートを用いた意識調査である。他の意識調査同様、気候変動に関するオマーン人の意識や知識はかなり高いという結果を示し、性別、学歴、収入が意識レベルを決定する重要な要因としている。調査対象者がマスカット居住者であることから、学歴も収入も全国平均を上回っていることは考慮しなくてはならない。一方で興味深いのは、環境問題をめぐる政府への評価である。政府が気候変動問題に対して十分な対策を講じているかという質問に対して、49.3%が具体的な方策を知らないと答え、29.3%が政府の対応は十分ではないと答えている。逆に、政府の対策に満足している割合は21.3%に過ぎない。気候変動に関する情報入手先として、もっとも多かったのが海外のテレビチャンネルで、次いで自国のテレビチャンネル、教育カリキュラムと続く。自国の政府機関や環境市民団体は情報源としてはもっとも少なかった。つまり、回答者はオマーン政府や環境NGOの取り組みに高い関心をもったり、信頼を置いたりしているとはいえない状況であることがわかる。

次に、2016年に環境専門家ジャミーラ・ハカムがおこなった予備調査 (Hakam 2017) を紹介する。食品廃棄物や家庭ゴミ、リサイクルに対する意識調査で、21問の質問票 (15問が多項選択式で、6問が自由回答) およびインタビューから成る。マスカット在住のオマーン人成人を対象と

しているが、インフォーマントの数は不明である。本調査が興味深いのは、環境に関わる思考や態度に影響を与える要因についてインタビューで問うていることである。その最大要因として、6割が宗教（イスラーム）、3割が家庭環境、残る1割が文化と答えている。第二の要因としては、教育や伝統を挙げている人が過半数を占めるという。回答者は、食品廃棄に関する有名なハディースやコーランの章句「そして食べたり飲んだりしなさい。だが度を超してはならない。本当にかれ（神）は浪費する者を御好みにならない」（Q7: 31）に言及している。これは後述するように、筆者によるインタビュー調査でも聞かれた声である。一方で、回答者のほとんどが国内のリサイクル事業については無知であった。

最後に2018年7月に環境省が実施したSNSを使った調査を紹介しよう。2018年夏、スーパーマーケットにおけるプラスチックバッグの使用禁止に関する法制化が進められ、近いうちに実施予定であると報じられた（2020年から施行予定）。それに伴い、環境省の公式ツイッターで3日間にわたっておこなわれた調査では、4514人が回答し、プラスチックバッグの使用禁止について89%が賛成、11%が反対という結果であった⁷⁾。環境省のツイッターをフォローしているという時点で、ある程度環境意識の高い人びとであることが想定されるが、使用反対派が9割近いというのは高い数値である。回答者のうち130人がプラスチックバッグの環境への悪影響についてコメントを残しているという（オマーン環境省ウェブサイト）。

このように、オマーン人の環境意識は決して低いものではないということがわかる。ただし対象者がマスカット在住者であること、環境省のツイッターになんらかのアクセスをもっていることなど、オマーン人のなかで

7) オマーン環境省ウェブサイト “Plastic Bags Survey” <https://www.meca.gov.om/en/module.php? module=pages-showpage&CatID=57&ID=154>（2019年10月9日最終閲覧）

も教養レベルが比較的高く、環境問題に関心をもっている人が対象であることは考慮する必要があるだろう。

3 オマーン人の環境意識と実践 ——筆者によるインタビュー調査から

筆者は2017年から2019年にかけて、のべ6週間マスカットにおいて参与観察、インタビューおよび資料収集をおこなった。調査対象者の年齢は20代から70代、職業は、大学生や会社員、公務員、環境専門家（環境省職員、環境NGO職員）、主婦などさまざまである⁸⁾。

オーストラリアの大学に留学している22歳のラフマは、高校時代、学校に分別ゴミ箱が置かれるようになったことを記憶している。彼女が通っていた学校は、当時としてはまだ一般的ではなかった分別ゴミ箱を校内に設置するなど、環境運動に積極的に取り込む私立のインターナショナルスクールだった。「プラスビン（Plasbin）」という民間の環境サービス企業が学校で講演をしたり、教育省が制作したりサイクルについてのビデオ教材を見たりしたという。生徒への啓発活動やビーチでの清掃活動など、オマーンで環境問題に意欲的に取り組んでいるのは、私立のインターナショナルスクールに多い。興味深いのは、大学受験の際、履歴書にコミュニティ・サービス経験を書く必要があるため、ボランティア活動に参加する高校生は少なくないということである。ラフマも高校時代に、知人の紹介で環境サービス会社でインターンをした経験をもつ。

ラフマいわく、この数年で環境意識に変化の兆しが見えている。「ゴミのポイ捨てを恥ずかしいと思うようになったし、実際、ポイ捨ては減って

8) 年齢、職業などはインタビュー当時のもの。名前は仮名である。

いる」と彼女は言う。「友達にも海岸の清掃活動に参加した人がたくさんいる。こういう仕事って以前はインド人の仕事だったでしょう」と。彼女のように海外、とりわけ欧米で生活経験のあるオマーン人は、環境問題対策やリサイクルについての知識が豊富で、環境意識が高い場合が多い。自身や周囲が環境問題に意識的になっていることについて、「それはソーシャルメディアの影響。スナップチャット（オマーンの若者のあいだで人気のSNSの一種）でも目にするし、若い子は環境活動をファッションとして受け入れている」と語る。若い世代は、欧米のセレブリティのライフスタイルを手本とするなかで、環境問題に意識的になり、それをオシャレだと感じる。つまり「ファッションとしてのエコ」を実践しているのである。

44歳のレイラは3人の子をもつ専業主婦である。18歳で結婚したのち、夫の留学に伴ってアメリカに滞在した経験もある。かつてはマーケティング会社に勤務していた。保守的な家庭で育ち、「宗教的な理由でメイクはしない」というほど敬虔な女性である。その一方で、自宅ではTシャツにスパッツというカジュアルな格好で、外国人が多く通うスポーツクラブでダンスクラスに出席するなど活動的な一面もある。毎年家族で海外旅行に行くため、海外での環境実践についてはある程度の知識はもっているが、オマーン政府の取り組みについてはほとんど知らなかった。オマーン社会で環境意識の高まりを感じることもまだないという。「イスラームでは、無駄はいけない、植樹をしろと説いているけれど、環境実践はイスラーム（宗教）というよりはむしろ文化的なこと」だと彼女は言う。教義と実践は別だということである。こうした意見はレイラ以外からも複数聞かれた。

環境コンサルタント会社に勤務する30代の男性マフムードは、「イスラーム教育の一環として、自然保護や清潔については学校で教えられている。でもその学校ですら、休み時間に食事をしたら食べっぱなし。片付けはインド人（清掃員）がやるものだ」と信じている」と語り、こうした「常識」

がオマーン人の意識改革のうえで障害になっていると述べていた。「そもそも、みんなが本当に宗教熱心だったら状況は違っていただろうね。環境意識はイスラームの教えだけでなく、家庭でのしつけが大きい。コミュニティでの教育だよ。政府だけの問題でもない。家庭ではメイドがいるからゴミの片付けに責任がないのも大きい」という。ただし、近年、多少の変化は見られるとマフムードは評価している。かつては食べたら食べっぱなしだったのが、最近は自分でゴミを拾って捨てるよう指導されるようになったことにくわえ、ゴミのポイ捨てに対しても 2006 年以降、罰金が科されるようになったからだというのだ。環境省でも意識向上のためのテレビ番組を制作したり、学校でもキャンペーンをしたりするようになった結果、社会的にも意識は高まっていると述べている。ソーシャルメディアもオマーン人の意識向上に一役買っているのだという。

環境について啓発する側である環境の専門家はどのように環境とイスラームの関係について考えているのだろうか。

元環境省職員で、環境 NPO「オマーン環境協会 (ESO)」の創設者でもあるメフディ博士に、2019 年 2 月 25 日、インタビューをする機会を得た。イラクで学士号、アメリカで修士号、そしてイギリスで博士号を取得した環境の専門家である。オマーン的环境教育について尋ねると、環境省や ESO による学校での啓発活動のおかげで、オマーン人の環境意識は徐々にだが高まっているのだという。ただしその際、イスラームについての言及はとくにないと語る。「エジプトの格言に『水売り男のいるところで水を売るな』というものがある。ムスリムはイスラームの教えを知っている。だからわざわざ環境教育でイスラームをもちだす必要はないのだ」と述べる。だが彼が懸念しているのは、経済発展に伴う社会変化によって、オマーン人の環境に対する姿勢が改善しない点である。「我々の時代は朝起きてまず近所の通りのゴミ拾いをしたし、ポイ捨てしようものなら監視の目

があった。だが今は経済発展して、コミュニティは崩壊してしまった。それを発展の代償という人もいるが。啓発にはきちんとした目指すべきモデルが必要。我々は伝統的規範を思い出すべき」と、イスラームの説く環境倫理に自然と従っていたかつての時代こそがあるべき姿だと述べていた。メフディ博士のように、コミュニティや家庭で環境倫理を説いていた古き良き時代を回顧し、社会変化によってそうした伝統が崩壊してしまったことを嘆く者は年配世代に多い。

オマーン人と環境について話していると、「イスラームはエコである」という声がよく聞かれる。環境とイスラームの親和性に異を唱えるオマーン人は少ないが、次のような意見もある。「産業革命以降、生活が劇的に変わり、我々にとって環境問題は新たな挑戦になった。テキスト（コーランに書かれている文言）は古いが、内容を変えることはできない⁹⁾。だが解釈は変えられる。現在我々が生活している開発された状態とテキストの内容は両立しないのではないか。テキストはたしかに方向性を示してくれる。でも我々が直面している諸問題に対する具体的な解決策にはならない。イスラーム初期に開発なんてなかったのだから」。こう語るのは30代公務員男性である。「政府が環境とイスラームをリンクさせるのはそれが聴衆にとって魅力的だから。政府はいいようにイスラームを利用しているのだ」と、イスラームの言説を用いた啓発活動に否定的見解を示していた。

同様に、前出の環境コンサルタント会社勤務のマフムードも、「みなが宗教熱心だったら、こんな状況にはなっていなかった。つまり、真のムスリムではないということ。今、我々が目にしている環境のありようは、イスラームの教えに基づくものではなく、人びとの実践だ」という。つまり、イスラームにおいて教義レベルでは環境倫理を説くが、それを実践している人はオマーンでは少数派であり、教義と実践は別物であるということを

9) 神の啓示であるコーランの文言や内容に人間が変更を加えることは許されていない。

彼は訴えていたのだった。「環境実践は宗教的というよりは社会的な側面が大きい」という彼の言は、さきに紹介した専業主婦レイラのものとも重なる。

イスラームはもともと環境保護と親和性が高く、環境教育に宗教的なイデオロムが使用されてはいるものの、この数十年でオマーンの社会生活は急変した結果、浪費や環境汚染の禁止、清浄状態の維持といった、イスラームが説くような環境実践が難しいことをオマーン人は自覚しているのである。

4 オマーンの環境言説、実践におけるナショナルなもの、文化的なもの

以上のように、オマーンにおける環境政策やオマーン人の環境実践をめぐる語りにイスラーム的要素は薄いことがわかる。環境省のウェブサイトや環境省が発行しているパンフレットにもイスラーム的言説は見受けられない。第1節で取り上げた「アシュジャール」のパンフレットにもコーランの章句やハディースは見当たらず、樹木を育てるマニュアルにも生物学的、生態学的な情報しか書かれていない。地域に合った樹木の選定は科学的な情報に基づいておこなわれている。メディアで紹介されている環境大臣ら環境専門家の発言も同様である。店舗でのプラスチックバッグ使用禁止に関して、ムハンマド・アル＝トゥービー環境相は、2018年7月「環境、人間の健康、さらには生態系や生物多様性の持続可能性に危険をもたらすプラスチックバッグの使用に関する法制化を進めているところだ」と述べている。その記事では、ESOの環境専門家の談として、毎月1200万枚のプラスチックバッグが無料で提供されていることが紹介され、オマー

ンでは年間 728 トンのプラスチックゴミが捨てられているといった数値が提示されている¹⁰⁾。

その代わりに感じられるのはオマーンのナショナリスティックな要素である。イランの環境言説を考察したアベによれば、イラン政府による環境政策では西洋科学的アプローチが広く適用されているが、そのみならず、ナショナリスティックな情操を媒介させた環境言説やイスラームの教義に根ざした環境言説も看取されるという。たとえば、学校閉鎖や肺・皮膚疾患を引き起こすほどの近隣諸国からの砂塵被害は、「イラクやサウジの脅威による国家の危機」という言説として国民感情を鼓舞するものである。そのほかにも、イランにしか生息しない絶滅危惧種のアジア・チーターをイランの象徴とすることで、その保護はイランの文化的アイデンティティを守ることにつながる。2014 年にはそのチーターのデザインがサッカーのナショナルチームのユニフォームに採用されるなど、自然環境保護と国民感情には深いつながりがあることが指摘されている (Abe 2018)。

こうした文化保護と環境保護を結びつける語りはブータンにも見られる。人類学者の宮本によれば、ブータンでは 1990 年代以降、チベット仏教という文化の保護と自然保護が相互補完的な価値として接合されている。政府はグローバルな環境主義の潮流を意識しつつ、「伝統維持＝環境保護」イデオロギーを提唱し、積極的に推進してきた。そうした政策は必ずしも国民のあいだで共有されているわけではないとして、宮本は、環境言説と実践のなかで、政府高官や末端の公務員、牧畜民など多数のアクターとさまざまな価値が重層的に絡み合っているさまを描いている (宮本 2009)。宗教 (仏教) とエコロジーが矛盾することなく相互補完的な価値として政府によって明確に提示され、さらにそれがナショナリズムとして実践され

10) <https://www.foodnavigator-asia.com/Article/2018/07/04/Oman-the-latest-nation-to-announce-the-ban-of-plastic-bag-use-in-all-supermarkets> (2019 年 10 月 9 日最終閲覧)

ているのは興味深い。

オマーンに話を戻すと、植樹という行為の重要性は学校教育の場ではイスラームの教義と結びつけて語られ、推奨される一方で、実際、技術面においてイスラーム的言説は姿を消し、科学的言説が支配的である。さきに紹介した植樹計画「アシュジャール」でも、イスラーム的言説は看取できず、その代わりに在来種の植樹が奨励されていた。アシュジャールの目的のひとつに、「オマーンに固有の植生を保護し、景観を整えること」（強調は筆者による）とあるように、環境保護のための単なる科学的アプローチによる緑化推進ではなく、ナショナルなものが用いられているのだ。

また、オマーンは2016年、「世界環境の日」（6月5日）や「アラブ環境の日」（10月14日）とは別に、「オマーン環境の日」（1月8日）を制定した。当日は全国各地で、多くの学校や企業で環境イベントがおこなわれ、その様子はメディアでも大きく取り上げられる。環境省ウェブサイトの環境の日のページには、「環境の日は、環境保護でオマーンが果たすべき役割を具体化するため、スルターン・カーブース（国王）の指示のもと制定された。……環境省は、オマーンの慣習と伝統に沿った適切な環境教育を根づかせるべく、社会のあらゆる層の意識を高め、彼らが責任感をもって関与してもらうよう努力する」（強調は筆者による）と書かれている¹¹⁾。そこではイスラームという宗教的伝統ではなく、オマーンという国家あるいは地域的文化和伝統が強調されているのだ。

環境言説におけるナショナルスティックな感情を喚起させるもののひとつに、国家元首であるスルターンの存在や功績がある。先述の環境の日の制定もスルターンの指示によるものであるが、そのほかにも環境政策面で彼の存在を象徴するのが「スルターン・カーブース環境保護賞」である。

11) <https://www.meca.gov.om/en/module.php?module=topics-showtopic&CatID=1&ID=26>
(2019年10月9日最終閲覧)

スルターンの名を頂いたこの賞は、世界各地の環境活動家・団体を称え、財政支援をするために、スルターンとユネスコ MAB（「人間と生物圏」）計画支援委員会が共同で設置したものである。スルターンからの寄付によってまかなわれているこの賞では、ユネスコの方針や目的に合致する環境運営・保護に携わる個人・団体を2年に一度、ユネスコ側が選定することになっている。環境省ウェブサイトでは、「環境保護におけるオマーンの役割は、スルターンの賢明な指導のもと（強調は筆者による）、アラブ諸国のみならず国際社会からも認識されている」と紹介している¹²⁾。スルターンは1970年の建国、即位以来、オマーンの環境政策でもイニシアティブを発揮してきたという声はインタビューのいたるところで聞かれ、彼を賞賛する言説は枚挙にいとまない。

環境政策をめぐる政府の言説にくわえ、オマーン人のインタビューからうかがえたのは、彼らがみずからの環境実践をイスラームではなく、オマーンの地域文化的な要因に結びつけていたことである。環境専門家のマフディー博士が述べていたように、ムスリムであるオマーン人はイスラームの説く環境倫理は理解している——過去の意識調査の結果を見ても、オマーン人の環境意識は高いことがわかっている——一方で、実践を伴っていない。

その理由をオマーン人たちは、急激な経済発展と、それに伴う社会変化として語っている。社会変化のなかでも大きな影響力をもつのは外国人労働者の存在である。かつてはオマーンでも家庭や近所の掃除は自分たちでやっていた。コミュニティというものが機能していたので、清潔に保たれていたし、石油が出る前の時代は経済的に貧しく、生活が簡素であったため、食物ロスやエネルギーの無駄遣いもなかったという。ところが、1970

12) <https://www.meca.gov.om/en/module.php?module=pages-showpage&CatID=21&ID=44>（2019年10月9日最終閲覧）

年代以降の急激な近代化により、オマーン人は裕福になり、多くの家庭で外国人メイドを雇うようになった。企業でもいわゆる 3K の仕事は外国人労働者が担うようになった。家庭で、公共の建物で、街頭で、砂浜で掃除をしたりゴミ捨てをしたりするのはオマーン人ではない。外国人のハウスメイドであり清掃員である。そこで出たゴミを収集するのも、ゴミ集積所で働くのも外国人である。植樹をするための苗木を環境省に申請するのはオマーン人であっても、実際それを植え、水やりをし、手入れをするのは外国人のハウスボーイであり、庭師である。一方で、政府が啓発をしているのはオマーン人に対してであり、オマーンの人口の約半分を占める外国人はアラビア語や英語の読み書きができないため、政府のメッセージを受け取りづらい。ましてや一時滞在先の異国の環境問題への関心が低いのは当然であろう。政府の伝える環境言説にナショナリスティックな要素があるのなら、外国人である彼らに対して影響力が及ばないのはなおさらである。つまり、オマーンでは、啓発される側（国民）と、草の根レベルでの環境実践者（外国人）が乖離している状況なのである。

おわりに

以上、現代オマーンにおけるさまざまなレベルの環境言説をみてきたが、ここで改めて整理しよう。まず、別稿でみたように、オマーンの学校教育ではおもにイスラーム教育という科目において、コーランやハディースからの引用を提示しながら環境倫理が教授されている。イスラーム教育は公立、私立を問わず、すべての学校で同じ教科書を用いることになっており、1年生から12年生まで、文系、理系双方で履修が義務となっている。したがって、ほぼすべてのオマーン人が学校教育においてイスラームの環境倫理を学ぶことになる。第2節で紹介したように、環境に関わる思考や態

度に影響を与える最大要因として宗教を挙げた人がもっとも多かったという事実も、オマーン人にイスラームの環境倫理が浸透していることを裏付けている。

それと同時に現在進行形の環境問題に対しては、国内での動きが鈍い分、テレビやインターネットなどの海外メディアを通じて国際的な環境動向への情報アクセスを試みることになる。オマーンではどの家庭でも衛星放送が視聴できるため、海外メディア（英語・アラビア語を含めて）にアクセスするのはごく一般的なことである。そこで接するのは、エコロジーなどの近代西洋科学に基づく数値化されたデータであり、それはイスラーム的知の体系外からの情報インプットとなる。第2節でみたように、気候変動などの環境問題についてのオマーン人の意識や知識レベルは低くはないことから、環境に関する知識を西洋的科学知に依存することに対して大きな抵抗はないと思われる。

そして、そうした倫理感や知識をいざ実践に移す（あるいは移さない）段階になると、前節でみたように、ナショナリスティックな言説が登場する。それは2つのレベルにおいてである。1つは政府による環境政策において、「オマーンの慣習・伝統」というイディオムがもちだされ、環境保護がオマーンの慣習・伝統保護と連続した行為としてとらえられている。もう1つは、オマーン人自身の意識レベルにおいてである。環境意識が高い一方で、実践を伴わないことの理由として、急激な経済発展と社会変化というオマーン独自の理由を挙げている。環境政策およびオマーン人の実践いずれにおいても、イスラームという要素は言及されていない。

このように、現代オマーンの環境言説・実践を考察すると、倫理面ではイスラーム的言説が、知識面では科学的言説が、実践面ではナショナリスティックな言説がもちだされていることがわかる。ただし、この3つは排他的なものではなく、各レベルにおいて用いられる唯一の言説でもない。

これら3つの価値観は大きな矛盾なく折衷した形でオマーン社会のなかで機能しているといえる。

付記

筆者は2015年度より、神奈川大学内での共同研究「自然観の東西比較」の場で伊坂青司先生と一緒する機会を得た。筆者は研究会においてイスラームの自然観を担当することになったが、先生の訳書（ヘーゲル著『世界史の哲学講義』[上下巻]、講談社、2018年）や研究会での議論を通じて、キリスト教およびヨーロッパにおける自然観など多くを学ばせていただいた。成果報告として出版された『自然・人間・神々——時代と地域の交差する場』（御茶の水書房、2019年）では、イスラームにおける環境倫理とオマーンにおける教育について論じたが、本稿はその続編としてオマーン人の環境意識・実践について論じたものである。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP19K01211 の助成を受けたものである。

参考文献

- Abdul-Wahab, Sabah A. and Jamil Abdo 2010 “The Effects of Demographic Factors on the Environmental Awareness of Omani Citizens,” *Human and Ecological Risk Assessment*, 16: 380-401.
- Abdul-Wahab, Sabah A., et. al. 2015 “CO₂ Greenhouse Emissions in Oman over the Last Forty-two Years: Review,” *Renewable and Sustainable Energy Reviews*, 52: 1702-1712.
- Abe, Satoshi 2018 “An Anthropological Inquiry into Emergent Discourses and Practices of Environment in Iran: Framing through the Idea of Translation,” *Annals of Japan Association for Middle East Studies*, 34 (1) : 35-62.
- Al Buloshi, Ali, & Elnazir Ramadan 2015 “Climate Change Awareness and Perception amongst the Inhabitants of Muscat Governorate, Oman,” *American Journal of Climate Change*, 4: 330-336.
- Hakam, Jamila J. 2017 “Waste Management Awareness in Oman: A Pilot Study” EcoMENA,

<https://www.ecomena.org/waste-study-oman/> (2019年8月20日最終閲覧)

Haq, Nomanul S. 2001 "Islam and Ecology: Toward Retrieval and Reconstruction," *Daedalus*, 130 (4) : 141-177.

Rizk, Riham, R 2014 "Islamic Environmental Ethics," *Journal of Islamic Accounting and Business Research*, 5 (2) : 194-204.

阿部哲 2018 「現代イランにおけるイスラーム言説と科学知の併存——環境分野におけるイスラーム議論を中心に」『多文化社会研究』4: 217-232.

大川真由子 2019 「イスラームはエコ・フレンドリーか——オマーンの学校教科書および説教集にみる環境言説」上原雅文（編）『自然・人間・神々——時代と地域の交差する場』御茶の水書房、213-249.

ホルムグレン、デビッド 2012 (2002) 『パーマカルチャー——農的暮らしをするための12の原理』(上)、(リック・タナカほか訳)、コモンズ。

宮本万里 2009 『自然保護をめぐる文化の政治——ブータン牧畜民の生活・信仰・環境政策』風響社。